



おか とみ お
岡 富雄

- 福祉の現状と今後の考えを聞く
- 農業の現状や今後の取組について聞く
- 支所機能の充実について聞く



福祉の現状と今後の考えについて

問 福祉の現場では、人手不足が続いている。これから介護の必要性が増していく中で人材確保に対する本市の考えや、本市で行っている地域共生社会推進事業等福祉に関する現状とを考えを問う。

答 全国的にも介護事業の人材は不足しており、大きな課題になっている。支援策として確保・育成・定着の3つの視点から関係機関と連携しながら、就労・移住定住支援補助金の支給や資格取得費の補助などの取組のほか、介護のイメージアップを図る情報発信を通じて就労促進を図っている。また、介護ロボット導入や介護助手の活用支援、国の制度による処遇改善の実施など定着対策に取り組むことで人材不足の緩和を図っている。今年度から策定に取り組む次期介護保険事業計画においては、介護事業者等からのヒアリングを通して、必要な人材確保対策を位置づけていく。

ボランティアや相談窓口の人的資源は不可欠であるが、確保は厳しい環境にあると感じている。

啓発等を通じた人材確保や地域共生センターを中心とした多機関連携、平素からのネットワークづくりを通じた協力体制の充実により、市民が求める支援に対応していく。

農業の現状や今後の取組について

問 中山間地域では担い手不足や高齢化により後継者がいないため休耕田が増え地域も疲弊している。集落法人の統合や担い手確保に対する支援について聞く。

答 構成員の高齢化と人材不足、農業資材の高騰などが経営継続において大きな課題になっている。このような状況を考慮して本年5月に「アグリリンク三原会議」において、農業法人間連携による体制強化の推進を図っていくことを決定した。

今後、全ての法人に対し説明を行い、参加意向や課題を聞き取り、7年度末に法人間連携による体制強化の仕組みを提案することをめざす。人材確保については法人間での協力体制構築や外部からの人材確保等の検討も行う。

一 般 質 問

コンパクトシティについて



こばやし か よ
小林 香代

- コンパクトシティについて
- 空き家対策について



され、利用者数は増加傾向にある。円一エリアでは市民交流、子育て支援などを含めた広場と駐車場を整備し、周辺商業施設と連携することで魅力向上をめざしている。

問 新築住宅を建てたい人が土地を探すのに、建物が残っているハードルになりかねない。建物の除却には多額の費用がかかるが、除却に対する補助制度が少ない。本市の見解を問う。

答 本市では状況に応じた空家対策に取り組んでおり、予防策として住宅所有者向けセミナー・相談会を実施し、すまいの終活や早期の空家活用を啓発している。

活用段階では、改修費及び家財整理費の一部を補助し、「空き家バンク制度」でマッチングに繋がっている。危険化した空き家については、除却費用の一部を補助し、自主的な除却を促している。また、民間事業者と連携し、スマートフォンアプリによる除却費用の相場情報を提供している。引き続き、除却補助制度の拡充について研究していく。

問 今後、立地適正化計画そのものも見直し続けるとしている。人口が減り続け、居住誘導区域さえもコンパクトにならないようにするための、本市の見解を問う。

答 都市機能を集約し魅力を高め、そこへ住みたいと考える人を増やすことで、将来に渡って一定の人口密度を維持していく区域としている。三原駅周辺では、図書館やホテルなどの集客施設が整備



あき かつ
石井 克昭

■電子地域通貨の導入による地域経済活性化について
■防犯カメラの設置による犯罪抑止力の向上について



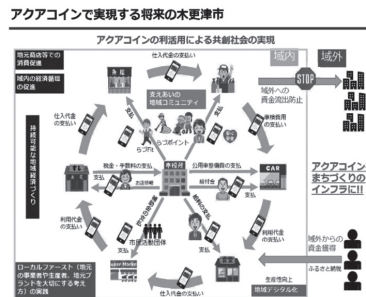
電子地域通貨の導入について

問 昨年は物価高騰対策としてキャッシュレス還元事業が実施され、事業者や市民に大変好評であったと感じている。一方で、薄利で営業している小規模事業者にとっては厳しい条件もあることを考慮しなければならない。そこで、本市内限定で利用できる電子地域通貨導入を提案したい。地域通貨は地域経済を活性化させるだけでなく、地域コミュニティを強化するなど市民参加型の地域活性化ツールになり得ると考えるが、この電子地域通貨の導入の考えを問う。

答 電子地域通貨は、様々な効果が期待できるものと承知している。一方、多額の経費が必要になると、流通量を増加させるためには、多くの事業者が参画し、消費者に利用してもらいやすい環境づくりが必要なこと、さらに若年層の利用が伸びにくいことなどの課題も認識している。こうした状況を踏まえ、現段階において、電子地域通貨の導入について、具体的な検討は行っていない。

意見

どうすれば実現できるかを一緒に研究し、是非とも一歩前に進めていきたい。



木更津市で運用されている電子地域通貨のイメージ

公共性の高い中心市街地への防犯カメラ設置について

問 防犯カメラを公共性の高い中心市街地の商店街等へ拡充する必要があるのではないかと、考えを問う。

答 商店街が防犯カメラを設置する場合、補助制度がある。市の負担での設置・保守管理は困難だが、犯罪抑止や来訪者の安心感醸成のため、公共空間に向けた防犯カメラが一定程度必要であると認識している。市設置機器を更新する際、商店街等の設置機器との役割分担等を検討したい。

一般質問



ひでまさ
宮垣 秀正

■南海トラフ地震に備えた防災対策について
■通学路登下校時の子どもの安全確保対策について

南海トラフ地震に備えた防災対策

問 災害対応の拠点となる公共施設及び木造住宅の耐震化率は。

答 避難所52施設のうち、46施設は耐震性を確保し、耐震化率は88・5％。6施設は地震時に開設しない避難所としている。木造住宅は、令和2年度時点で耐震化率は78・5％。17年度末までに耐震化率100％をめざしていく。

問 自主防災組織は高齢化が進んでいる。防災研修・防災イベントなどに子どもたちの参加を呼びかけてはどうか。

答 昨年度、市内の小・中・高等学校に対し、延べ8回の防災関連出前講座を実施した。地域防災リーダー養成講座では、市内中学校に生徒の参加を促したり、また、市民防災訓練では、会場の第二中学校生徒を対象としてボランティアを募集した。自主防災組織の訓練等にも子どもたちの参加を促すよう、自主防災組織連絡協議会等を通じて働きかけを行っていく。

通学路の安全確保対策について

問 通学路登下校時の事故件数と内容について問う。

答 昨年度、登下校時に救急搬送を要した事故は4件あった。そのうち児童、生徒が駐車場で車と接触2件、生徒が自転車や歩行で横断歩道を横断中に車と接触が2件であった。

問 安全教育の実施状況はどのようなになっているか問う。

答 毎年度当初に、学校安全年間計画を策定している。安全な登下校の仕方などについて、各学校の実態や児童生徒の発達段階にに応じて、警察や交通安全協会など関係機関や地域住民と連携し、交通安全指導を行っている。

問 安全確保対策のための合同点検実施後の総括は、学校、保護者、地域が情報共有する場が必要と思う。特に、小学校区で地域住民との情報共有が必要ではないか。

答 学校のホームページや学校便り、合同点検結果を周知するなど、保護者、地域、関係機関と情報共有できるよう、適切な方法を検討する。また、年間4回実施されるコミュニティ・スクールの学校運営協議会で、合同点検実施後の結果を共有していく。





なかさこ ゆうこ
中迫 幸子

■もっと愛される学校給食に向けた取組について
■リニューアルオープンする三原市歴史民俗資料館について



リニューアルオープンする歴史民俗資料館について

問 50年近く親しまれた円一町の三原市歴史民俗資料館は、本市の

原始から現代に至るまでの出土遺物や古籍など展示されていた。

元ゆめきやりあセンターに8月1日移転オープンする資料館には、

本市ゆかりの全国に自慢できる芸術家や郷土の誇りの名誉市民、特別功績者などの紹介が新たに設け

られ大きな期待が寄せられているなか、次の点を問う。

①親しみやすい愛称の募集について②来館者に愛される快適な施設整備について③年間目標来館者数1万人達成の取組について④リニューアル及び維持管理費用について⑤移転に伴う運営方法のリニューアルについて。

答 ①10月から募集を開始し、同一愛称の調査や選考を経て令和8年4月頃発表予定である。

②館内に交流・休憩スペース、体験コーナーを設置。小学生でも読みやすいよう専門用語や名称に振り仮名をつけるなど分かりやすい展示に工夫し、愛される施設とな

るよう整備した。

③いつでも何度でも訪れてみたい飽きない資料館をめざし、学芸員

による定期的な資料解説や小早川家資料の展示替えなど様々な取組を進め、変化ある展示とする。体験コーナーは、繰り返し楽しめる

よう小早川隆景の人生すごろくや古絵図パズルなどを常設する。

④内装などの展示制作、収蔵品の移動や備品購入など移転事業費総額8千6百万円、8月以降、学芸員報酬や事務委託料など1千2百万円の維持管理事業費となる。

⑤展示方法では徹底して分かりやすい展示にしている。具体例として文字の大きさや展示位置に配慮。各時代の前後関係が分かる小型の年表を館内に配置。テーマや時代ごとに部屋の色を変えた。さら

らに、やさ祭りや三原神明市など資料館の近隣で開催される祭りの日には、開館時間を延長するなど柔軟な対応をする。

本市について理解を深め、知るきっかけとなるよう、飽きない資料館に努める。

一般質問



はぎ ゆみこ
萩 由美子

■高齢者、障がい者に対するタクシー利用の助成について
■屋内運動場空調設備整備事業について
■公共施設等へのウォータークーラーの設置について



高齢者・障がい者に対するタクシー利用の助成について

問 多くの高齢者・障がいのある

人が、いつでもどこでも行けてどこに住んでいようと利用できるタクシー利用助成を要望されている。事業化できない理由を問う。

答 移動支援は路線バスと地域コミュニティ交通・支え合いの移動支援といったトータルを取組で行う。タクシー助成では利用回数に

限りがあり生活に必要な移動手段が確保できない。75歳以上に1万円助成した場合、毎年1億9千万

円必要となる。障害のある人へのタクシー料金助成制度は、事業検証を通じ見直しを検討する。

問 運転免許を持たない高齢者から「自分の生きている内に実現してほしい」との声を聞く。そこで、

①地域コミュニティ交通や地域住民主体の移動支援体制が市内全域にできる時期②地域住民主体の移動支援が利用できる対象者③市内

全域どこでも行けるようになる時期について問う。

答 ①現段階で地域拡大や時期の回答は困難②対象は要支援1、2

などだがその利用を妨げない範囲で住民利用も認める③路線バス等との競合もあり想定していない。

問 地域コミュニティ交通等による移動支援は必要だが、利用できない地域に住む人も多い。多くの市民が、年間一定額のタクシー助成の早期実現を望んでいるがどう

か。市長の答弁を求める。

答 タクシー助成は課題も多い。現在の移動支援を、利用者視点で改善を検討していく。

公共施設等へのウォータークーラー設置について

問 マイボトルの給水にも対応するウォータークーラーは熱中症対策に有効である。衛生的であり

ペットボトル削減にも寄与する。運動施設や人が集まる公共施設に設置してはどうか。また現在、マイボトルへ給水可能なウォータークーラーを設置しているか問う。

答 熱中症対策としての効果は限定的であるため、引き続き、熱中症予防の周知啓発等に取り組む。

マイボトルへ給水可能なウォータークーラーは設置していない。意見 設置の検討を要望する。



み 達見
たつ ぶん 分野

■ 学校体育施設開放に係る電子化について
■ 小・中学校屋内運動場の照明設備について



学校体育施設開放に係る電子化について

問 昨年度までは、各登録団体が体育館の利用確認後、利用申請書を学校に提出、電気使用納付書を受け取り、金融機関に納付する手続であった。3月1日からインターネットの電子申請に変更となったが、その成果と課題を問う。

答 昨年度までの利用手続について、利用団体や学校事務の負担軽減を目的として、3月1日からインターネットの電子申請に変更した。成果としては、便利になった、予約手続が簡単になったとの声をいただく一方で、課題として他の団体が先に予約したため利用できない、午前0時の予約開始時間を変えてほしいとの意見もいただいている。

問 希望が重複した場合、抽選のような制度を導入すべきである。さらに、予約開始日90日前の見直しと0時（深夜12時）としている施設の予約開始時間を見直すべきだが見解を求める。

答 現システムは抽選する機能はないが、新たなシステムを導入する

場合に検討していく。予約開始90日前については、各学校の運用を統一した。施設予約の開始時間は、公平な予約機会を提供のため、午前0時とした。しかし、他の団体からも意見をいただいております、再度検討し、見直していく。

小・中学校の屋内運動場の照明設備について

問 小・中学校の屋内運動場照明設備の、長寿命化・LED化の進捗・更新計画について問う。

答 29施設のうち15施設はLED化、残る14施設は水銀灯やハロゲン灯が設置されている。メーカーによると、水銀灯等の機器本体は8年から10年、それに取り付けるランプは約1万時間の耐用年数となっている。水銀灯はメーカーの生産が終了しており入手は困難だが、ストックしたものを再利用しており、当面不足することはない。長期的には、長寿命化改修工事のタイミングを勘案し、更新計画の策定を検討する。



LED化した体育館照明

一 般 質 問



い 真以
ま 村 上

■ 南海トラフ巨大地震への備えについて
■ 福祉の人材確保について



南海トラフ巨大地震の備えについて

問 令和7年3月に、国が定める被害想定的大幅修正が行われた。この想定によれば、地震発生から1週間後には最大で約1230万人が避難者となる可能性があると考えられている。そこで、①津波発生時における避難訓練の取組②県の被害想定と本市の予測③今後の本市の対応について問う。

答 ①自主防災組織と連携し、津波避難訓練や地震を想定した市民防災訓練、Jアラートを活用した緊急地震訓練を実施している。
②県地震被害想定調査報告書では、本市の被害は、死者数約1100人とされている。国の予想より被害が大きく算定されている。
③標高をより詳細に設定したことにより、県内の浸水面積が3・8倍に拡大。津波到着までの市民の早期避難が円滑に行われるよう、事前対策に力を入れていく。

問 災害時、民間企業のドローン活用について問う。

答 災害時のドローン活用について、協定締結に合意できる



防災情報も確認できる
デジタルマップみはら

民間企業があれば、前向きに検討していく。

福祉の人材確保について

問 福祉施設において、人手不足が常態化し、職員一人一人に大きな業務負担がかかっている現状が懸念される。事業者独自では対応が難しくなる側面も多く、行政の対応も求められてくると感じている。そこで、①人材確保に向けた取組について②人材育成について問う。

答 第9期ひろしま高齢者プランによると、令和22年には、約1万人の介護職員不足が予想される。本市の支援策としては、①介護福祉士等の有資格者が、市内の介護職場に就労した場合、1人20万円の就労奨励金の交付や職場体験、FMみはらでの情報発信などを通じて介護の魅力を発信している。
②介護職員の資質向上を図るため、多職種連携による研修や地域共生社会推進プラットフォーム等を通じて情報共有と関係構築を図り、スキル向上と支援体制の強化を推進する。

今後、質の高い介護サービスを提供できる体制を強化していく。